

XII 市場経済化と政治社会の変容

2

江沢民と愛国主義教育

1 教育現場での愛国主義教育の展開

中華人民共和国の成立後も、愛国主義教育は学校教育の現場で一貫して行われたが、その内容は時期によって違いがみられる。文化大革命（文革）前から文革直後までは、「共産党、革命指導者である毛沢東、祖国」を愛することが愛国主義教育の主な内容であった。ところが、改革開放後の1980年代から1990年代末にかけて、この教育で強調される内容は「社会主義祖国への愛を強化する」ことになった。文革後の経済発展の不均衡などを背景に、社会主義制度への不満が若い学生たちを中心に高まったことが変化の理由として挙げられる。

さらに、天安門事件を未然に防止できなかったことを踏まえ、江沢民・中国共産党総書記は1991年3月9日、国家教育委員会（教委）に書簡を送り、教育課程で「中国人民とくに青少年の民族的な自尊心、民族としての自信を高めさせ、外国の事物を崇拝し外国に媚びる考えの台頭を防止すること」を目的とした愛国主義教育および国情教育⁴¹の強化を求めた。江の要請を受け、教委は1991年に「小中学校における中国近代、現代史及び国情教育を強化する綱要」を出し、小中学校の近現代史教育と国情教育を強化する方針を通達した。この方針に沿って教科書も改訂され、階級闘争に関する記述を大幅に減らす一方、社会主義祖国への愛とともに、近代史を重視する教育の中で外国による侵略と中国人民の抵抗、共産党の役割を一層強調するようになったのである。

中国政府が1992年以降愛国主義教育を強化した理由として、武小燕は天安門事件に加え、①社会主義市場経済の導入に伴い、中国社会が「単位」⁴²社会から個人社会へと変化し、国民統合と社会の安定という課題への対処が急務となったこと、②開放政策の下で進められた国際社会との接触、③中国共産党の変容、つまり階級政党から国民政党への転換、⁴³の三点が挙げられると指摘した。

2 改革開放後の教育への反省と愛国主義教育キャンペーン

学校と並行して、中国政府は改革開放後、マスメディアを通じて愛国主義教育キャンペーンも展開した。改革開放後の5度にわたる愛国主義教育キャンペーンの実態は、木下恵二によって明らかとなっている。まず、1回目は1980年代前半である。1982年7月10日付『人民日報』の記事を機にキャンペーンが始まり、その内容は「国土の素晴らしさ、文化の先進性、近代史における中国

▷ 1 国情教育

「国旗、国歌、国章」「国家の発展状況」「国際社会における中国」など、中国に対する理解を深める教育を指す。

▷ 2 単位

⇒ **XII-9** 「『単位』の解体と『社区』建設」側注2

▷ 3 武（2013：57-71）。

愛国主義の伝統とその最大の継承者である共産党など、基本的に中国と中国共産党の優れた部分を強調するもの」であった。「文革から改革開放へと大転換を行った中国において、中国共産党、社会主義への不信、西側諸国への憧憬、民主化運動の発生などに見られるような国内の動揺を收拾し、台湾へ愛国主義の基礎の下で統一を呼びかけ、また海外の華僑に改革開放への協力を呼びかけるため」、文革期に見られなかった愛国主義的言説が使われた。

2回目は1990年前後である。天安門事件直後の「この10年間で最大の失敗は教育であった」という鄧小平の発言を受け、江沢民は教委に「三熱愛教育活動」の展開を指示するなど、同事件に象徴される民主化運動の鎮静化が目的であった。内容面では、1回目ものを踏襲しつつ、近代史教育の中で栄光だけではなく、恥辱の歴史も強調するようになった。3回目は1990年代半ばである。1994年8月23日に中共中央が配布した「愛国主義教育実施綱要」から始まり、1、2回目との大きな相違は見られないが、鄧小平が主導した愛国主義教育キャンペーンを江沢民が後継者として引き継いだ点⁴⁵が注目される。

4回目は2004年2月の「未成年者の思想道徳建設をさらに強化し、改進することに関する中共中央および國務院の若干の意見」を機に、2005年の「中国人民抗日戦争および世界反ファシズム戦争勝利60周年」の終了までの期間である。5回目は2009年の中国建国60周年に合わせて実施されたものである。この2回のキャンペーンでは、帝国主義から受けた被害の強調、西側諸国に対する警戒感が後退し、中国共産党による革命の実績と、その精神に学ぶことのみが前面に出ている。

政治キャンペーンとしての愛国主義教育は、教育現場以外に、マスメディアを通じた教育キャンペーンや、愛国主義教育基地の認定、愛国主義の読書・映画・ドラマ・歌に関する推薦活動などの様々な形で進められた。特に1990年代の愛国主義キャンペーンの特徴は被害の歴史の強調⁴⁶であった。

3 グローバル化の進展と愛国主義教育の変容

中国では、グローバル化の進展や、小中高校学生の過大な学習負担などの問題に対応するための改革が、2001年の「基礎教育課程改革綱要（試行）」の配布によって正式にスタートした。具体的には、「教学大綱」を「課程標準」に改名し、「教授」を重視する教育から「学習」を重視する教育へと方針転換し、生徒が授業を通じてグローバル化に適応できるよう、知識と知能、過程と方法論、感情と価値観などの向上を目指した。そのため、歴史教育では、1990年代の中国の被害を重視する教育から、自国の被害に関する煽情的な表現を控えるようになった。さらに、高校では、国際情勢の変化に合わせて批判してきた主要敵国を初めて設定せず、世界政治経済新秩序の下で他の国と平和共存することを教える姿勢を鮮明にした。

(王 雪萍)

▷4 三熱愛教育活動

中国共産党、社会主義祖国、中国人民解放軍を熱愛する教育活動を指す。

▷5 2005年に中国各地で起こった「反日」デモを機に、日本や欧米諸国では、中国で行われた愛国主義教育および愛国主義教育キャンペーンがナショナリズムを高めた原因として指摘されるようになり、中国脅威論の形成につながった。とりわけ、日本の世論においては、中国国民の「反日」行動の原因とみなす「愛国主義教育説」が一般社会で定説化し、日中相互のイメージを悪化させる一因ともなった。

▷6 木下恵二「中国の愛国主義教育」家近亮子・松田康博・段瑞聡編著『改訂版 岐路に立つ日中関係——過去との対話・未来への模索』見洋書房、2012年、111-133頁。

▷7 日本の学習指導要領に相当する。

参考文献

阿古智子・大澤肇・王雪萍編『変容する中華世界の教育とアイデンティティ』国際書院、2017年。
松田麻美子『中国の教科書に描かれたに本——教育の「革命史観」から「文明史観」への転換』国際書院、2017年。
武小燕『改革開放後中国の愛国主義教育——社会の近代化と徳育の機能をめぐって』大学教育出版、2013年。

〈編著者紹介〉

川島 真 (かわしま・しん／1968年生まれ)

東京大学大学院総合文化研究科教授

『中国のフロンティア——揺れ動く境界から考える』(単著, 岩波新書, 2017年)

Japan-China Relations in the Modern Era (共著, Routledge, 2017)

『決定版 日中戦争』(共著, 新潮新書, 2018年)

『中華民国史研究の動向——中国と日本の中国近代史理解』(共編著, 晃洋書房, 2019年)

『中国の外交戦略と世界秩序——理念・政策・現地の視線』(共編著, 昭和堂, 2020年)

小嶋華津子 (こじま・かずこ／1970年生まれ)

慶應義塾大学法学部教授

China's Trade Unions: How Autonomous Are They? A Survey of 1,811 enterprise union chairpersons (共編著, Routledge, 2010)

“The Corporatist System and Social Organizations in China” (共著, *Management and Organization Review*, Vol. 8, Issue 3, November 2012)

『現代中国政治外交の原点』(共編著, 慶應義塾大学出版会, 2013年)

『現代中国の市民社会・利益団体——比較の中の中国』(共編著, 木鐸社, 2014年)

『中国の公共性と国家権力——その歴史と現在』(共編著, 慶應義塾大学出版会, 2017年)

やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ

よくわかる現代中国政治

2020年4月30日 初版第1刷発行

〈検印省略〉

定価はカバーに表示しています

編著者 川島真
小嶋華津子
発行者 杉田啓三
印刷者 坂本喜杏

発行所 株式会社 ミネルヴァ書房

〒607-8494 京都市山科区日ノ岡堤谷町1

電話代表 (075) 581-5191

振替口座 01020-0-8076

©川島・小嶋ほか, 2020

富士房インターナショナル・新生製本

ISBN 978-4-623-08671-9

Printed in Japan

やわらかアカデミズム
（わかる）シリーズ

ya
SERIES

よくわかる
現代中国政治

KAWASHIMA Shin and KOJIMA Kazuko

川島 真/小嶋華津子
|編著|



ミネルヴァ書房